

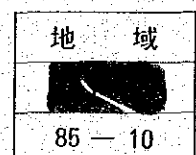
パラグアイ

REPÚBLICA DE PARAGUAY

1985年8月

国際協力事業団
企画部地域課

708
36
PLC



正誤表 (パラグアイ)

頁	箇所	誤	正
8	上から6行目	起える	超える
"	上から20行目	占めを。	占める。
"	2-2 最近の援助動向、4行目	空航	航空
14	フランス (2) ODAの推移、3行目	色採	色彩
16	イギリス (2) ODAの推移、2行目	急伸	急増
17	レーダーチャート図、表題	(1982)	-削除-
19	レーダーチャート図、表題	(1982)	-削除-
25	表4-1、I 政府開発援助、累計	8,723	-削除-
26	●広域プロジェクト等 2-1	電気通信放送	電気通信放送
"	●広域プロジェクト等 6-4	理科実実験	理科実験
"	●広域プロジェクト等 3-2	森林成	森林造成

(注) 本文中の各表における「-」あるいは空欄は、ともに数値不明を意味する。

(追記) 国際機関名略称、I DB; Inter-American Development Bank

国際協力事業団	
受入 月日	85.12.20
	708
	36
登録No.	12229
	PLC

作成にあたって

この経済技術協力国別資料シリーズは、我が国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として1982年以後実施済の、あるいは実施中のプロジェクトを調査しまとめたものです。

それぞれの被援助国に対し、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基いて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいては我が国の援助の方向性を考える目的の下に本シリーズを作成しました。

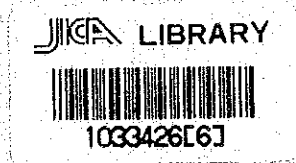
作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA 海外事務所、専門家等の大勢の方々のご協力を得ました。ここに、本シリーズ作成にご協力下さった皆様に改めて謝意を申し上げますと共に、本誌が関係各位の業務の一助になることを願って止みません。

昭和60年 8月

国際協力事業団

企画部長

高橋 雅二



● 国際機関名略称

AfDB	- African Development Bank
AsDB	- Asian Development Bank
EEC	- European Economic Community
FAO	- Food and Agriculture Organization
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	- International Development Association
IEA	- International Energy Agency
IFAD	- International Fund for Agricultural Development
ILO	- International Labour Organization
ITC	- International Trade Centre
ITU	- International Telecommunication Union
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	- United Nations Development Program
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	- United Nations Children's Fund
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization
WFP	- World Food Program
WHO	- World Health Organization
WMO	- World Meteorological Organization

「パラグアイ」に対する 経済・技術協力の概要

目次

1 経済・社会開発計画概要

1-1 対象国の概要 / 1

1-2 開発計画概要 / 3

1-3 1985年度予算 / 7

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移 / 8

2-2 最近の援助動向 / 8

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 12

4 我が国の経済・技術協力実施状況

4-1 我が国の援助の特徴 / 23

4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 27

1 経済・社会開発計画概要

1-1 パラグアイの概要

- 面積 407千Km² (日本の約1.1倍)
- 人口(a) 3,133千人
(1982年央)
- 政体 立憲共和制
元首:大統領, アルフレド・ストロエスネル
(Alfredo STROESSNER)
- 人種構成 混血(原住民グアラニ族とスペイン人) 97%, 白人2%, その他1%
- 言語 スペイン語(国語, 公用語), グアラニ語(国語)
- 宗教 カトリック教(国教)
- 教育 初等教育は7-14才で無償, 義務制.
小学校年令層に占める就学者数(1981)^(b) : 102%
中学校 " : 26%
成人識字率(1979)^(c) : 84.0%
- 貿易^(d)
(1982) 貿易額(輸出入総額) : 911.3百万米ドル
輸出額(FOB) : 329.8百万米ドル
ブラジル, アルゼンチン, 西ドイツ, 日本
輸入額(CIF) : 581.5百万米ドル
ブラジル, アルゼンチン, アルジェリア, アメリカ, 西ドイツ
- 外貨準備総額^(b)
(1982) 699百万米ドル
- 対外公的債務残高^(b)
(1982) 940百万米ドル (対GNP比 16.1%)
- 債務返済比率^(b)
(1982) 対GNP比 1.4% 対輸出比 10.3%
- G N P^(a)
(1982) 4,910百万米ドル (1人当り 1,570米ドル)
- 消費者物価指数^(e)
(1980=100)

1981	1982	1983
114.0	121.7	138.0
- 会計年度 暦年
- 援助の要請 先進国等に対し援助要請をする際の取りまとめ官庁は, 法的には大統領府企画庁(SECRETARIA TECNICA DE PLANIFICACION DEL DESARROLLO ECONOMICO Y SOCIAL)と解され, 設立法によれば, 同企画庁は, 開発計画立案等に関し, 関係各官庁との間の調整機能を有する. しかし, 実際には同庁の調整能力は非常に弱く, 各種の援助要請が相互の関連なく, 関係各省からバラバラになされるのが実情である. 援助要請に際しての閣議決定の必要はないが, 有償資金協力に関する交換公文の署名に際しては, 経済関係閣僚審議会(CONSEJO NACIONAL DE COORDINACION ECONOMICA)の事前承認を得ることが必要である.

(出典) (a): 世銀, World Bank Atlas 1984 (b): 世銀, 世界開発報告 1984
(c): 世銀, World Tables 1983 (d): IMF, Direction of Trade Statistics Yearbook 1984 (e): IMF, International Financial Statistics, October 1984

南米大陸の中央に位置するパラグアイは、北をボリビア、東をブラジル、南西をアルゼンチンに囲まれた亜熱帯性気候の内陸国である。

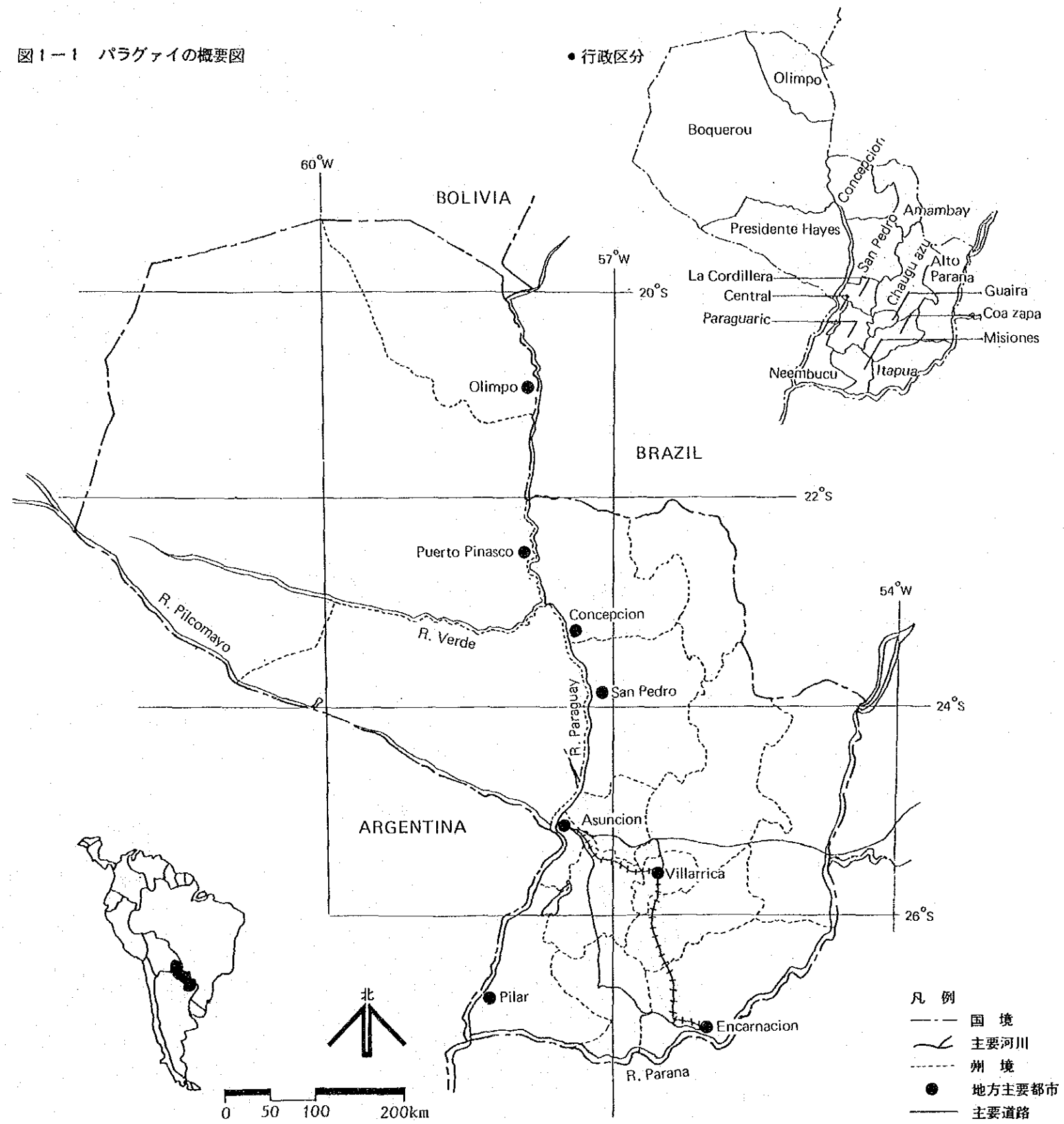
原住民グアラニ族は、16世紀にこの地に入ったスペイン人と友好的な関係を作り上げていたとされ、1537年、現在の首都アスンシオン市建設に始まり、1811年の独立まで続いたスペインの統治下では、グアラニ語の普及、土着民との婚姻を奨励、これらが現在のパラグアイ社会の民族的・社会的性格を決定づけることとなった。独立後のパラグアイは2度の戦争、即ち①三国戦争（1864—70年・対ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ連合軍）、②チャコ戦争（1932—35年、対ボリビア）を経験しており、三国戦争による領土と人口の激減、また勝利に終わったもののチャコ戦争の経済的打撃は国土建設を遅らせる原因となった。

現在は、1954年、クーデターにより政権の座についたストロエスネル大統領が、与党コロラド党と軍の支持を得て長期に亘る安定した施政を行ってきており、国内の平和と安定、また経済成長を成し遂げた実績は評価されている。外交面では共産圏との国交をもたぬ反共主義と自由主義諸国との提携強化を基本方針とし、ラテン・アメリカ諸国、とくにアルゼンチン、ブラジルとの経済協力関係は緊密化している。

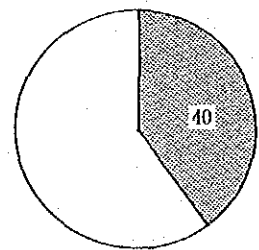
中南米周辺諸国の、軍政から民政移管への動きの中で、ストロエスネル大統領の今後の注目されるが、パラグアイの民主化はすでに達成されているとする大統領は現状の強化に強い姿勢で臨んでいる。

なお、パラグアイは農林牧畜を主とする産業構造で、その外貨収入源は、綿花、大豆、食肉、タバコ、コーヒー等の一次産品である。

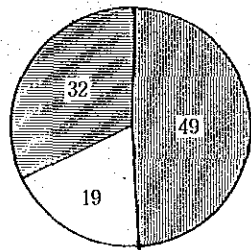
図1-1 パラグアイの概要図



都市化率 (%)



労働力比率 (%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10才以上の人口。
各部門のシェアはILO及び世銀による推定値である。

農業部門 (農林水産業、狩猟)
工業部門 (鉱業、製造業、建設業、電気、水道、ガス事業)
サービス部門 (上記2部門以外の全ての経済活動)

(出典: 世界開発報告/世銀 1984)

凡例

- 国境
- 州境
- 地方主要都市
- 主要道路
- +++++ 鉄道

1-2 開発計画概要

1-2-1 既往の開発計画

現行の社会経済開発計画は、1971年から1975年を対象期間とする5ヶ年計画を第1次とし第3次計画にあたる。

第1次社会経済開発計画	1971 - 75	ストロエスネル政権
第2次社会経済開発計画	1977 - 81	"
第3次社会経済開発計画	1982 - 85 (現行)	"

(長期目標)

第1, 2次社会経済開発で掲げられている長期目標は以下のとおり。

- ① 所得増大と雇用機会の拡大
- ② 国内資本形成および外国資本導入のための投資環境の整備
- ③ 社会開発政策推進と所得再分配
- ④ 資源利用の多様化, 生産性の向上および環境保全
- ⑤ 総合開発, 部門別, 地域別開発を統一的に進め, ラテンアメリカ統一へ向けての積極的参加
- ⑥ 社会資本充実, 民間経済活動の活性化
- ⑦ 安定成長と国内外資本の均衡化

(経済開発動向)

GDPの1970年から76年にかけての年平均伸び率は約7%, 1977年から1981年にかけては10.3%と高い経済成長を示している。これは第2次計画の目標値7.7%を大きく上回る値である。この主な要因は、輸出増大と投資の拡大である。

1976年から1979年にかけての3年間における急成長については次の要因が考えられる。

- ① 輸出の伸びは綿花, 大豆, 木材等の国際市場価格の変動および輸出能力の拡大による。
- ② 投資の増大は建設ブームによる。

1979年に入って世界経済が、エネルギー危機の深刻化, インフレの増大, 貿易摩擦などの問題を抱えていたにもかかわらず、依然として経済の高度成長を維持し続けた。

(部門別動向)

第一次産業のGDPに占める割合が1977年の34.1%から1981年には30.3%と減少したが、年間7.1%と一次産業にしては高い成長を示しており、計画値6.2%を上回る。

第二次, 第三次産業とも、GDPに対する割合が増大しており、1977-81年の年間平均伸び率がそれぞれ13.4%, 11.2%となっている。これは目標値9.8%, 7.7%を大幅に上回る値となっている。

表1-1 部門別国内総生産(1977年価格)

単位: 百万グァラニー, (%)

部 門	1977	1978	1979	1980	1981
1. 第一次産業	89,924 (34.1)	95,197 (32.6)	101,602 (31.4)	110,986 (30.8)	118,440 (30.3)
2. 第二次産業	56,219 (21.3)	64,108 (21.9)	72,426 (22.4)	84,131 (23.3)	92,947 (23.8)
3. 第三次産業	117,468 (44.6)	132,928 (45.5)	149,475 (46.2)	165,265 (45.9)	179,449 (45.9)
総 計	263,612 (100.0)	292,234 (100.0)	323,504 (100.0)	360,383 (100.0)	390,836 (100.0)

注) 1981年値は暫定値

出典: パラグァイ中央銀行

〔国際収支〕

対外貿易においては輸入が輸出を上回っており、貿易収支は赤字が続いている。その中は拡大傾向にある。この結果経常収支も大幅赤字で、資本収支の黒字により総合収支を黒字にしている。

1-2-2 現行の開発計画（第3次社会経済開発計画、1982-85）

〔長期目標〕

- ① 国内資本を育成強化し、それを効果的に活用するための機構整備を行なう。また国内資本を補完するための生産部門に外国資本を誘致していく。
- ② 経済全般の発展、産業部門別地域別開発促進に向けて、国家の物理的、経済的基盤の統合を強化する。またラテンアメリカの統合に向けて多数の国の参加を促すため、組織、制度、経済体系を整備していく。
- ③ 開発優先順位に従って公共投資を進め、国家開発の基礎となる社会資本を充実させ、経済活動活発化のため必要な措置を講ずる。
- ④ 安定成長を目指し、国内外資本の均衡を保つ

〔短期／中期目標〕

- ① 教育制度と保健の完備、拡充、労働者の能力向上を図る。
- ② 天然資源の調査、パラナ河のダム completionによる電力利用を含む科学技術的調査を奨励する。

〔基本戦略〕

従来の開発基本戦略、すなわち輸出の増強、輸入代替品および農産物関連産業育成・強化策を踏襲する。

〔マクロ指標〕

計画期間中のGDP年平均伸び率を7.3%と見込んでおり、一次産業は7.8%、二次産業は8.1%、三次産業は6.6%としている。産業間の伸びが過去の動向からみると比較的接近した値となっている。

表1-2 部門別国内総生産（1977年価格）

単位：百万グアラニー、(%)

部門	1981	1982	1983	1984	1985
1. 第一次産業	118,424 (30.3)	125,928 (30.4)	136,017 (30.6)	147,105 (30.7)	159,686 (30.8)
2. 第二次産業	93,019 (23.8)	99,417 (24.0)	107,569 (24.2)	116,438 (24.3)	127,023 (24.5)
3. 第三次産業	179,394 (45.9)	188,478 (45.5)	200,914 (45.2)	215,627 (45.0)	231,752 (44.7)
総計	390,837 (100.0)	414,238 (100.0)	444,500 (100.0)	479,170 (100.0)	518,460 (100.0)

出典：技術企画局、国立統計部

〔部門別戦略〕

第一次産業部門では増産が進み、第二次産業では農産物関連産業と輸入代替品生産を目標に一連のプロジェクトの推進が期待されている。近いうちに工業マスタープランが実施に移される。第二次産業の構想の中には、国家公共部門の重要なプロジェクトが実施されるヤシレタプロジェクトの再開が含まれている。この野心的なプランは、パラグアイの主要輸出市場の活性化を目標としている。その産物は伝統的産物以外に、短期に開発される新製品、例えば肉製品、その他の半製品、インスタント製品のような非伝統的市場の進出にも向けられる。経済社会の下部構造における一般投資では、国内の生産財とサービスについて新規プロジェクトの地方化と拡大化を図っていく方針である。近々タイプの水力発電所の運転が開始され、また一連の経済政策がとられるため、民間部門投資を刺激し、その目的の達成を図ることが可能となる。

4 パラグアイ

(貿易)

貿易赤字の傾向は変わらない。輸出品は上記戦略で示した方針にもとづき原材料よりむしろ加工品の輸出に力を入れている。輸入は消費材の輸入割合が減少し、原材料の割合を伸ばしている。

表1-3 輸 出

単位：百万米ドル、(%)

部 門	1981	1982	1983	1984	1985
1. 一次産品	118.7(23.0)	128.3(22.0)	152.4(21.0)	203.0(19.9)	207.9(18.9)
2. 半製品	304.0(58.9)	355.2(60.9)	445.5(61.4)	632.4(62.0)	687.5(62.5)
3. 加工品	88.3(17.1)	99.2(17.0)	127.0(17.5)	183.6(10.0)	203.5(18.5)
4. その他	5.2(1.0)	0.6(0.1)	0.7(0.1)	1.0(0.1)	1.1(0.1)
総 計	516.2(100.0)	583.3(100.0)	725.5(100.0)	1,020.0(100.0)	1,400.0(100.0)

出典：科学技術庁通商部

輸 入

単位：百万米ドル、(%)

部 門	1981	1982	1983	1984	1985
1. 消費財	222.0(20.3)	213.4(19.4)	224.7(17.7)	242.0(17.0)	303.2(16.3)
2. 原材料	125.7(11.5)	132.0(12.0)	152.3(12.0)	190.7(13.4)	260.4(14.0)
3. 資本財	473.4(43.3)	470.8(42.8)	567.4(44.7)	622.0(43.7)	807.2(43.4)
4. 燃料	204.5(18.7)	206.8(18.8)	241.2(19.0)	273.3(19.2)	362.7(19.5)
5. その他	67.8(6.2)	71.5(6.5)	83.8(6.6)	95.4(6.7)	126.5(6.8)
総 計	1,093.4(100.0)	1,100.0(100.0)	1,269.4(100.0)	1,423.3(100.0)	1,860.0(100.0)

出典：科学技術庁通商部

(国際収支)

貿易収支の赤字に伴い経常収支は依然として赤字であり、資本収支の黒字で補う形となっている。

表1-4 国際収支

単位：百万米ドル

	1981	計 画 値			
		1982	1983	1984	1985
経常収支	- 589.6	- 527.4	- 556.8	- 398.3	- 435.0
1. 貿易収支	- 577.2	- 516.7	- 543.9	- 403.3	- 460.0
輸出	516.2	583.3	725.5	1,020.0	1,400.0
輸入	-1,093.4	-1,100.0	-1,269.4	-1,423.3	-1,860.0
2. 貿易外収支	- 12.4	- 10.7	- 12.9	- 5.0	25.0
移転収支	16.2	17.2	18.0	19.0	20.0
資本収支	591.0	510.2	538.8	379.3	415.0
誤 差	- 17.6	-	-	-	-

出典：技術計画庁財務部、パラグアイ中央銀行その他

〔財 政〕

1981年の歳入の66.5%を税収でまかなっているが、1985年では73.4%と税収依存度を上げている。1981年の開発支出の43.8%は国内海外財源からの資金調達措置によりまかなわれているが、1985年には37.3%と依存率低下を見込んでいる。

表1-5 公共部門歳入歳出

単位：百万ゲアラニー

	実績値	計 画 値			
	1981	1982	1983	1984	1985
1. 歳 入	81,406	100,688	119,985	142,281	176,628
税 収	54,175	68,469	82,375	101,316	129,077
そ の 他	27,231	32,219	37,460	40,965	47,551
2. 歳 出	63,315	78,633	93,247	111,298	130,375
消 費	49,435	53,896	64,564	78,251	94,553
移 転 支 出	12,296	22,687	25,966	29,424	31,346
そ の 他	1,564	2,050	2,717	3,623	4,276
3. 余 剰 分	18,091	22,055	26,730	30,983	46,253
4. 資 本 流 入	6,409	8,294	10,993	14,630	17,300
5. 準 備 金	24,500	30,349	37,731	45,633	63,553
6. 開 発 支 出	43,395	52,207	72,313	99,547	101,376
7. 不 足 分	-19,095	-21,858	-34,582	-53,914	-37,825
8. 借 入	19,095	21,858	34,582	53,914	37,825
海 外	6,295	15,704	28,196	53,122	51,619
国 内	4,513	7,654	6,000	- 658	- 8,200
変 動 積 立 金	8,257	- 1,500	386	1,450	- 5,596

出典：公共部門企画課，公共機関の資料

1-3 1984年国家予算

1983年に承認された1984年度国家予算の内訳は次表のとおり。

表1-6 歳入
単位：グアラニー

I 中央政府	89,514,221,193
1. 経常収入総額	67,049,103,000
税関税	7,564,000,000
税	20,862,980,000
アルコール製造税	3,344,200,000
領事査証料	970,000,000
販売税	5,911,000,000
経済団体税	850,000,000
所得税	9,800,000,000
不動産税	3,060,000,000
郵便料	79,923,000
恩給および年金	5,100,000,000
輸入換金追徴税	1,517,000,000
輸出税	190,000,000
国庫収入	7,800,000,000
2. 特別勘定	6,074,153,600
3. 外資借款	16,193,144,593
4. 寄付金	197,820,000
II 地方自治体	216,629,406,444
総計	306,143,627,637

出典：国家予算法 法律 1027号

表1-7 機関別歳出(中央政府予算のみ)
単位：グアラニー

I 立法府	341,184,400
1. 上院	116,624,800
2. 下院	224,559,600
II 行政府	72,950,209,001
1. 大統領府	373,961,900
2. 内務省	9,372,213,997
3. 外務省	783,157,080
4. 大蔵省	2,307,646,900
5. 文部省	14,461,893,394
6. 農牧省	7,011,314,031
7. 土木通信省	16,231,926,549
8. 国防省	15,274,845,560
9. 厚生省	5,673,404,300
10. 労働省	1,043,423,190
11. 商工省	389,394,800
12. 無任省	10,066,800
13. 国家審議会	16,960,500
III 司法府	1,132,646,449
IV 国家以外の債務	31,563,860,047
総計	105,987,899,897

出典：国家予算法 法律 1027号

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

パラグアイに対する政府開発援助の実績は、1970年代において以下の様な推移を見せた。

- (1) 一般動向 1970年代を通じてパラグアイに対する政府開発援助は総額でも5千万ドル(約120億円)を起えることはなかった。これは人口規模が小さいこと(300万人台)、安定した経済成長をとげたこと(1970~76年平均7%)、及び、公共部門に対し民間部門の投資が活発で規模も大きいこと等を背景にしている。1977年以降の経済発展は目ざましく年平均11%以上を記録したが、これに伴ない、1977年から1980年まで借款額の急速な減小に伴ないODA額の落ち込みが現れた。
- (2) 援助主体別推移 70年代前半はIDBが援助額第一位を占め、国際機関による援助が二国間援助を上回っていた。70年代後半のIDB援助額の減少と、これに変わる日本からの援助額増大により、国際機関のシェアは低下に向かったものの、70年代全体ではほぼ半々のシェアを保った。
- (3) 援助形態別推移 ODA総額の変化にもかかわらず、贈与は、年々着実に増加してきた。無償資金協力に対し、技術協力の割合が大きい。又、借款に対する返済額の占める割合が大きく、借款総受取額(グロス)に対する返済額の比率は、70年代の平均で22%に達している。
- (4) 主要援助国 IDB、及び日本が主要な位置を占めており、両者合計で平均50%のシェアを占める。その他には、西ドイツ、アメリカが小規模ながら安定した援助を続けている。

2-2 最近の援助動向

1980年までのODA額の減少傾向は、一転して1981、82年に急速に増大した。これには、日本及びIDBの援助額拡大の影響が大きい。1979年の第2次石油危機をうまく乗り切ったパラグアイ経済は、これまでの農業を中心とした基盤投資に加え、除々に大型の産業基盤施設の整備を重視しており、電力開発、通信、空航等のプロジェクトの実施に伴ない、借款額の増大をみた。

日本及びIDBのシェアの大きさはかわらないが、特に1979年以來日本は援助額を急速に伸ばしておりIDBを抜いて第一位援助国となっている。又、フランスが1982年1,500万ドルの借款を供与し一躍第2位の援助国となった。

●援助主体別比率の変化(%)

1971 ~80	二国間 50	国際機関 50
1981 ~82	66	34

●援助形態別比率の変化(%)

1971 ~80	30	10	60
1981 ~82	31	15	50
	技術 協力	無償 資金	借款

パラグアイに対する政府開発援助(O DA)額の経年推移(1971~1982年)

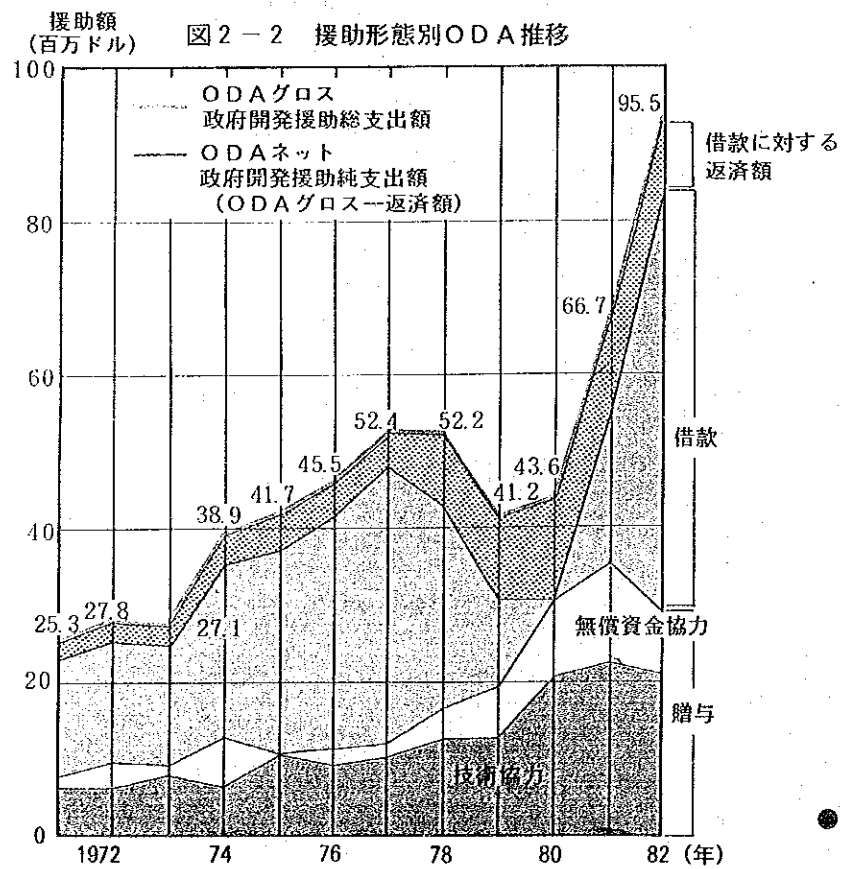
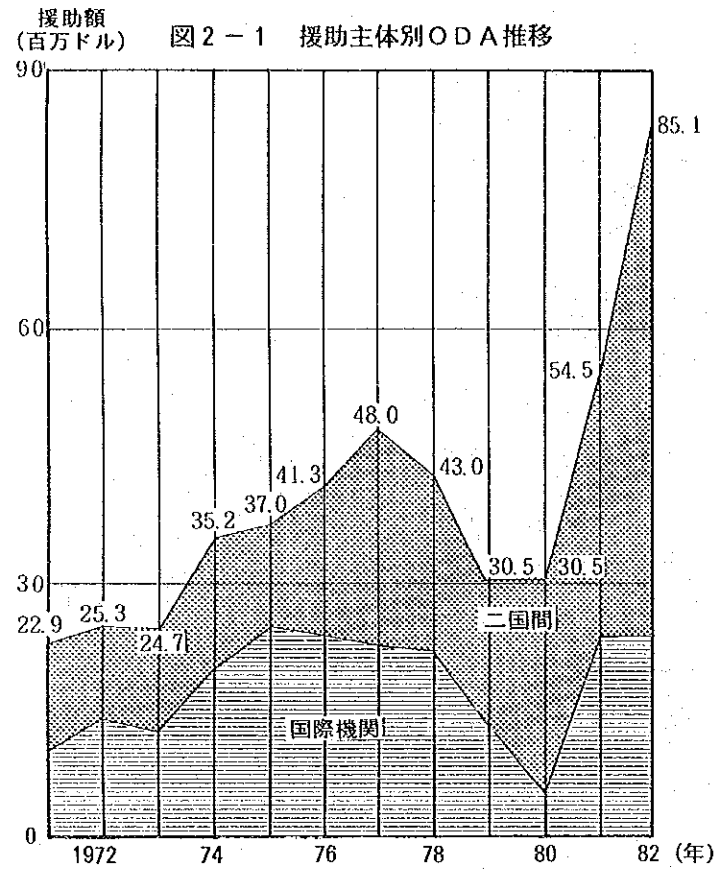
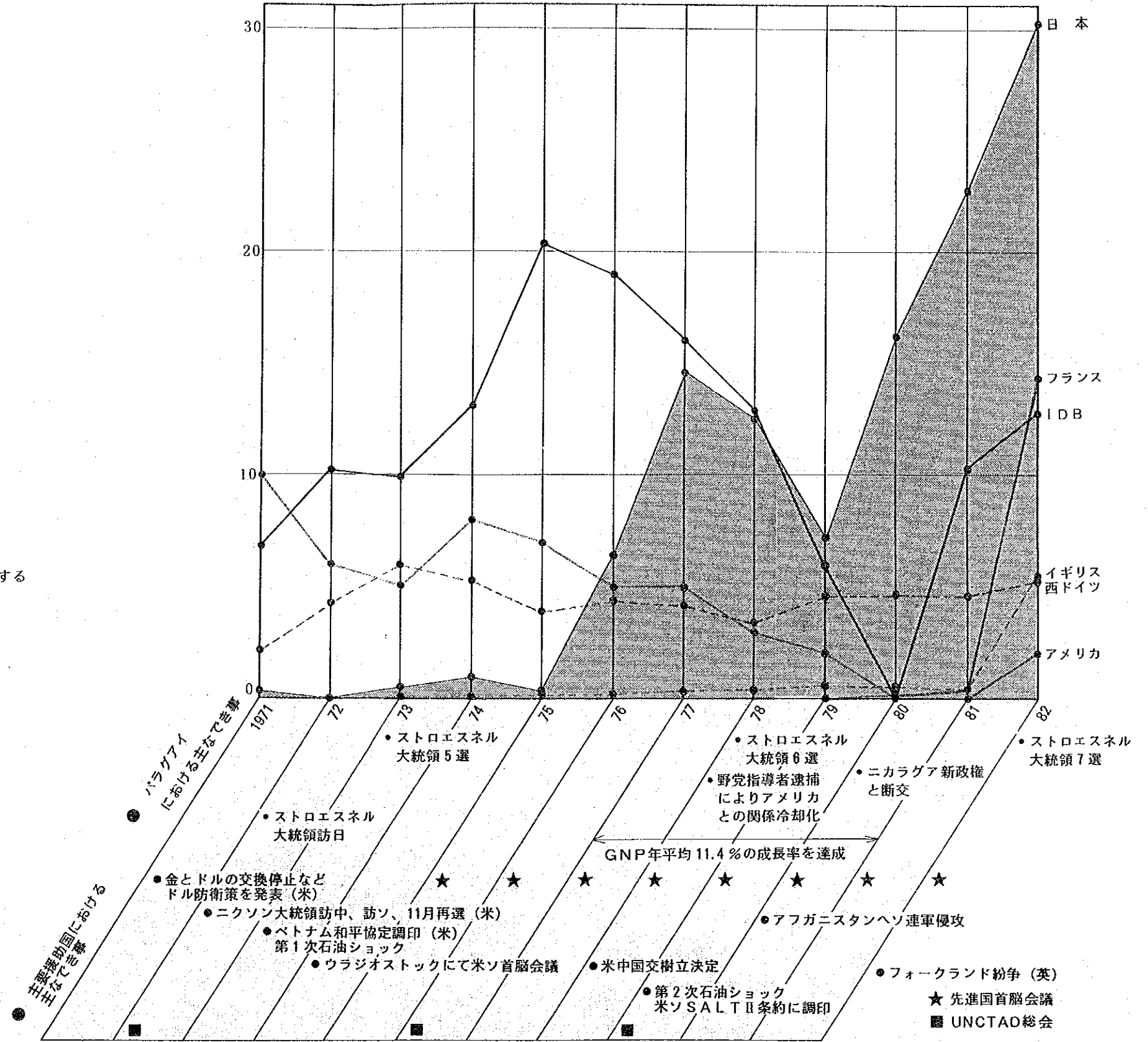


図2-3 主要援助国・国際機関別ODA推移
〈政府開発援助(O DA)純支出額ベース〉
単位:百万ドル



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978, 82, 84)

図2-4 主要援助国・国際機関による対パラグアイ政府開発援助（ODA）の実績

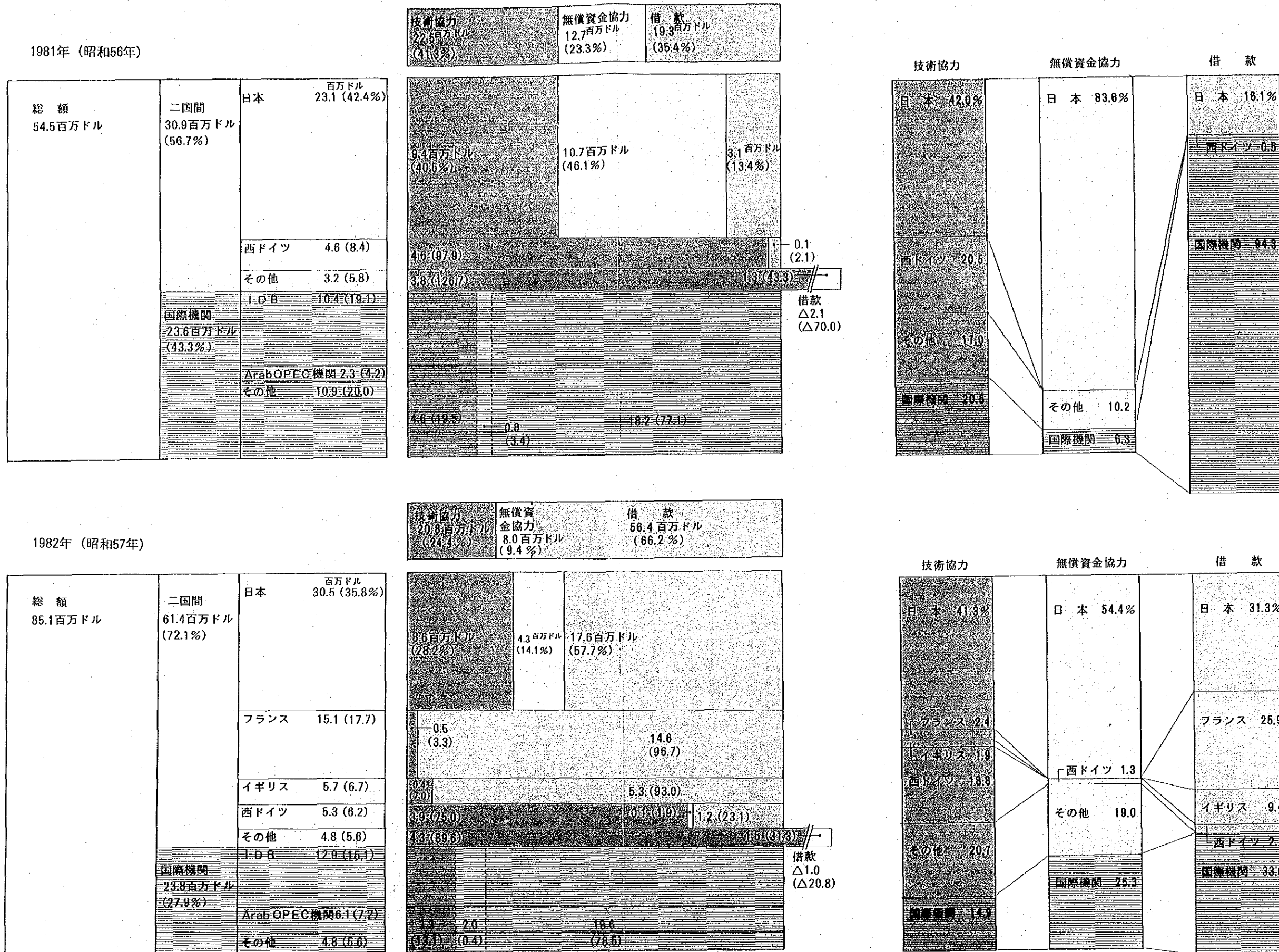


表2-1 1981年対パラグアイ政府開発援助(O DA)実績総括表

援助機関	援助国	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総額	
		金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	日 本	9.4	(42.0)	10.7	(83.6)	3.1	(16.1)	23.1	(42.4)
	西ドイツ	4.6	(20.5)	0.0	(0.0)	0.1	(0.5)	4.6	(8.4)
	フランス	0.4	(1.8)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.4	(0.7)
	イギリス	0.4	(1.8)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.4	(0.7)
	そ の 他	3.0	(13.4)	1.3	(10.2)	-2.1	(-10.9)	2.4	(4.4)
	(小計)	17.8	(79.5)	12.0	(93.7)	1.1	(5.7)	30.9	(56.7)
国 際 機 関	I D B	—	(—)	—	(—)	—	(—)	10.4	(19.1)
	Arab OPEC Agencies	—	(—)	—	(—)	—	(—)	2.3	(4.2)
	U N D P	—	(—)	—	(—)	—	(—)	2.1	(3.9)
	そ の 他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	8.8	(16.1)
	(小計)	4.6	(20.5)	0.8	(6.3)	18.2	(94.3)	23.6	(43.3)
O P E C 諸 国		0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)
合 計		22.5	(100.0)	12.7	(100.0)	19.3	(100.0)	54.5	(100.0)

表2-2 1982年対パラグアイ政府開発援助(O DA)実績総括表

援助機関	援助国	技術協力		無償資金協力		借 款		政府開発援助総額	
		金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)	金額 (百万ドル)	全体比 (%)
二 国 間 援 助	日 本	8.6	(41.3)	4.3	(54.4)	17.6	(31.3)	30.5	(35.8)
	フランス	0.5	(2.4)	0.0	(0.0)	14.6	(25.9)	15.1	(17.7)
	イギリス	0.4	(1.9)	0.0	(0.0)	5.3	(9.4)	5.7	(6.7)
	西ドイツ	3.9	(18.8)	0.1	(1.3)	1.2	(2.1)	5.3	(6.2)
	そ の 他	4.3	(20.7)	1.5	(19.0)	-1.0	(-1.8)	4.8	(5.6)
	(小計)	17.7	(85.1)	5.9	(74.7)	37.7	(67.0)	61.4	(72.1)
国 際 機 関	I D B	—	(—)	—	(—)	—	(—)	12.9	(15.1)
	Arab OPEC Agencies	—	(—)	—	(—)	—	(—)	6.1	(7.2)
	U N D P	—	(—)	—	(—)	—	(—)	1.8	(2.1)
	そ の 他	—	(—)	—	(—)	—	(—)	3.0	(3.5)
	(小計)	3.1	(14.9)	2.0	(25.3)	18.6	(33.0)	23.8	(27.9)
O P E C 諸 国		0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)
合 計		20.8	(100.0)	8.0	(100.0)	56.4	(100.0)	85.1	(100.0)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1984

3 主要援助国・国際機関による援助の実績と特徴

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

DAC援助国の援助額からみた援助形態別貢献度は図3-1に示す通りである。1982年における実績値で見ると、貢献度は以下の通り。

対パラグアイ援助で最も高い国は日本であり、対パラグアイ贈与額のうち44.8%を占めている。次いで西ドイツが13.9%となっている。借款では日本、フランスがそれぞれ借款総額の31.3%、25.9%を占め、最も重要な役割を果たしている。これらに次いでイギリス9.4%、西ドイツ2.1%となっている。

パラグアイの歴史的経緯および特徴は以下の通りである。

パラグアイ経済は輸出能力の拡大と建設投資の増大により、安定した成長を続けている。特に1977年から1981年にかけての経済成長率は10%を越える高率であり、この期間に借款額が減少し援助総額の減少がみられた。援助国/機関では同期間におけるIDBの落込みが急激であり、対パラグアイ援助額第1位の座から転落した。日本も1977年から1979年にかけて援助額を減少させたが、その後の急上昇により援助額第1位の座を占めるようになった。

近年輸出が増加しているとはいえ、いまだ貿易収支は赤字を続けており、パラグアイ政府は輸出の増強、輸入代替品および農産物関連産業の育成・強化を国家開発の基本戦略としている。このような状況の下において各援助国/機関はそれぞれ独自の援助戦略をとりつつ、パラグアイの開発政策に応じた援助方式をとっている。

図-3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移

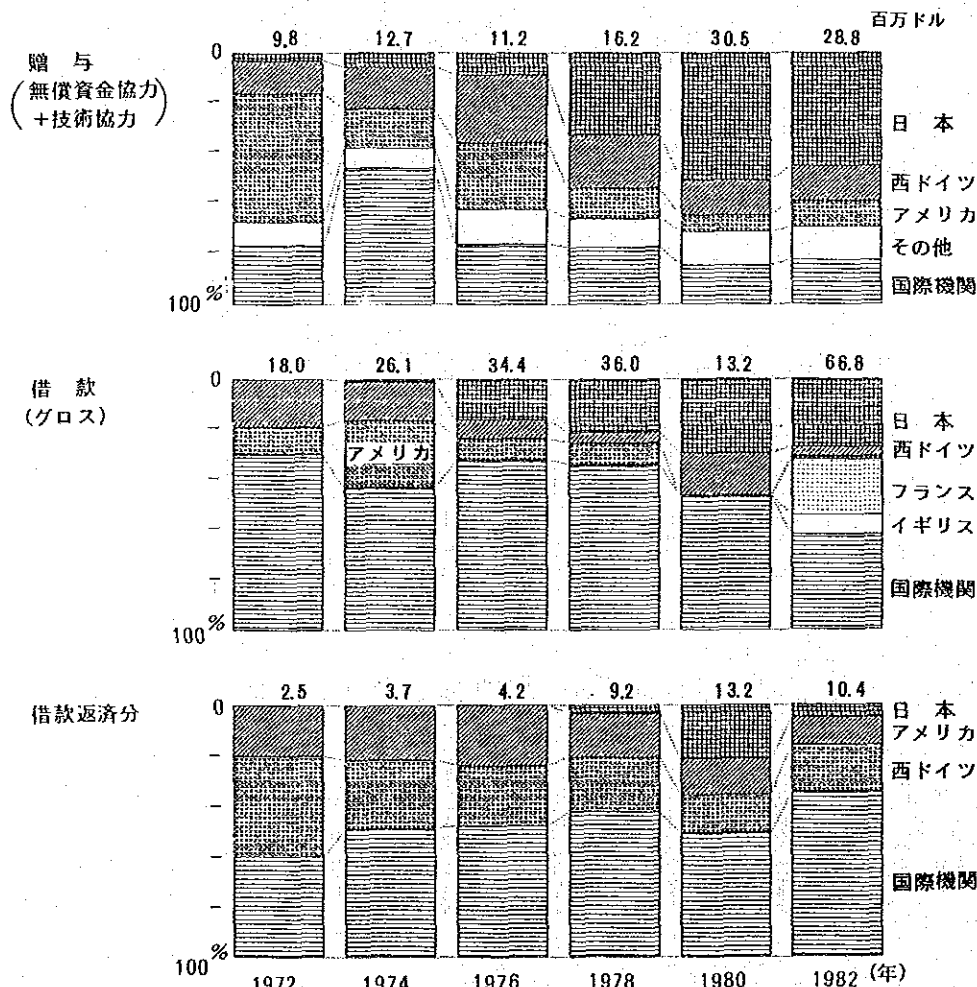
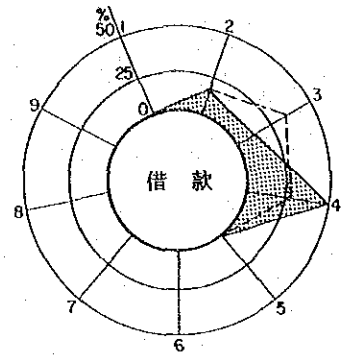
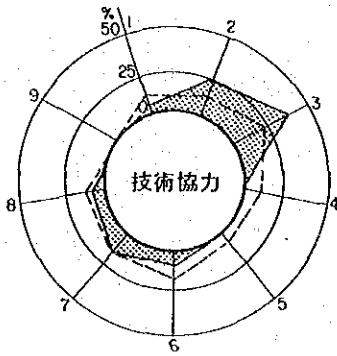


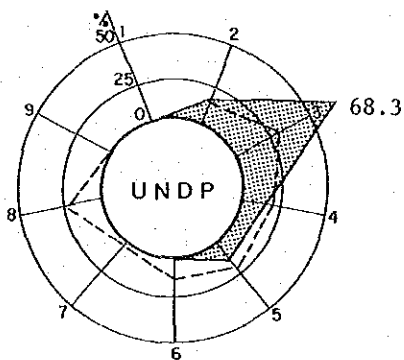
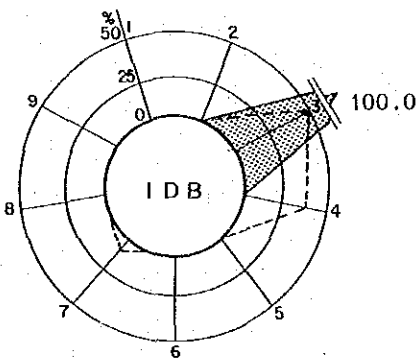
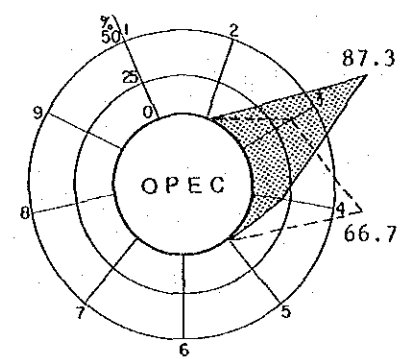
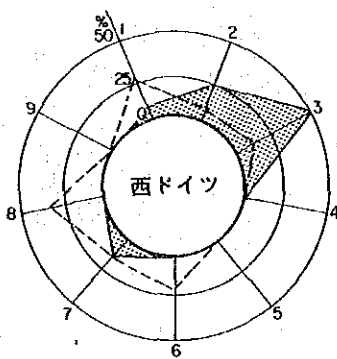
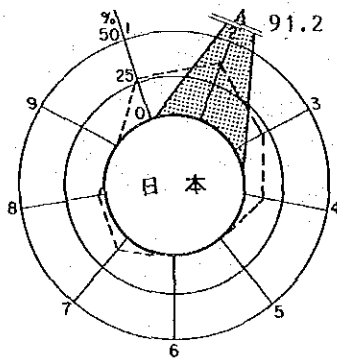
図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴 (1981年)

・援助形態別合計

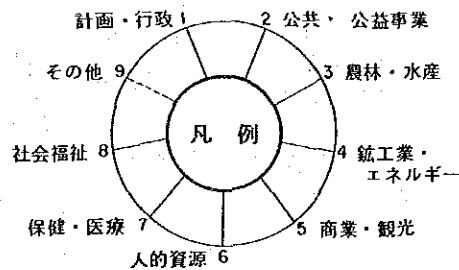


・主要援助国・国際機関別特徴

技術協力プロジェクトにおける各国・機関別分野配分



出典: Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo, Paraguay 1981, UNDP office, Paraguay (Aug, 1982)



--- 件数ベース比率 (%)
 ■ 金額ベース比率 (%)

日 本

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年 23.1百万ドル (87.0%)
1982年 30.5百万ドル (42.3%)

(2) ODA (純支出額) の推移

日本は1972年以降、パラグアイに対する最大援助供与国となっている。(第4章参照)

(3) 形態別・分野別特徴

a 形態別特徴

OECD, Geographical Distribution による形態別比率は、1981年は借款13.4%、技術協力40.7%、無償資金協力46.3%と、贈与中心だったが、1982年には借款57.7%、技術協力28.2%、無償14.1%と借款と贈与が半々となり借款の比重が高まっている。

b 分野別特徴

- (i) 無償資金協力は1977年に開始され、農林業部門への援助が大きな割合をしめている。
- (ii) 借款は1959年に開始され、以降、断続的に供与が実施されているが、ほとんどが運輸通信関連である。
- (iii) JICA資料に基づく、1982年度実施の技術協力の分野別配分は、金額ベースで農林・水産分野70.0%、保健・医療分野18.3%、公共・公益分野7.6%等となっており、農林・水産分野の占める割合が高い。

フ ラ ンス

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年 0.4百万ドル (100.0%)
1982年 15.1百万ドル (3.3%)

(2) ODA (純支出額) の推移

フランスの対パラグアイ援助が始まったのはごく最近で、1980年代に入ってからである。開始当初は極めて小額の援助でしかなかったが、82年になって急増している。82年の供与は、CCCEによる輸出信用との混合借款による供与が大半を占めていることから、フランスの輸出振興を目的とした援助の色採が強い。

(3) 形態別・分野別特徴

a 形態別特徴

OECD, Geographical Distribution による形態別比率は、1981年は技術協力が100%であったが、1982年には借款96.7%、技術協力3.3%となっており、借款供与の割合が急増している。

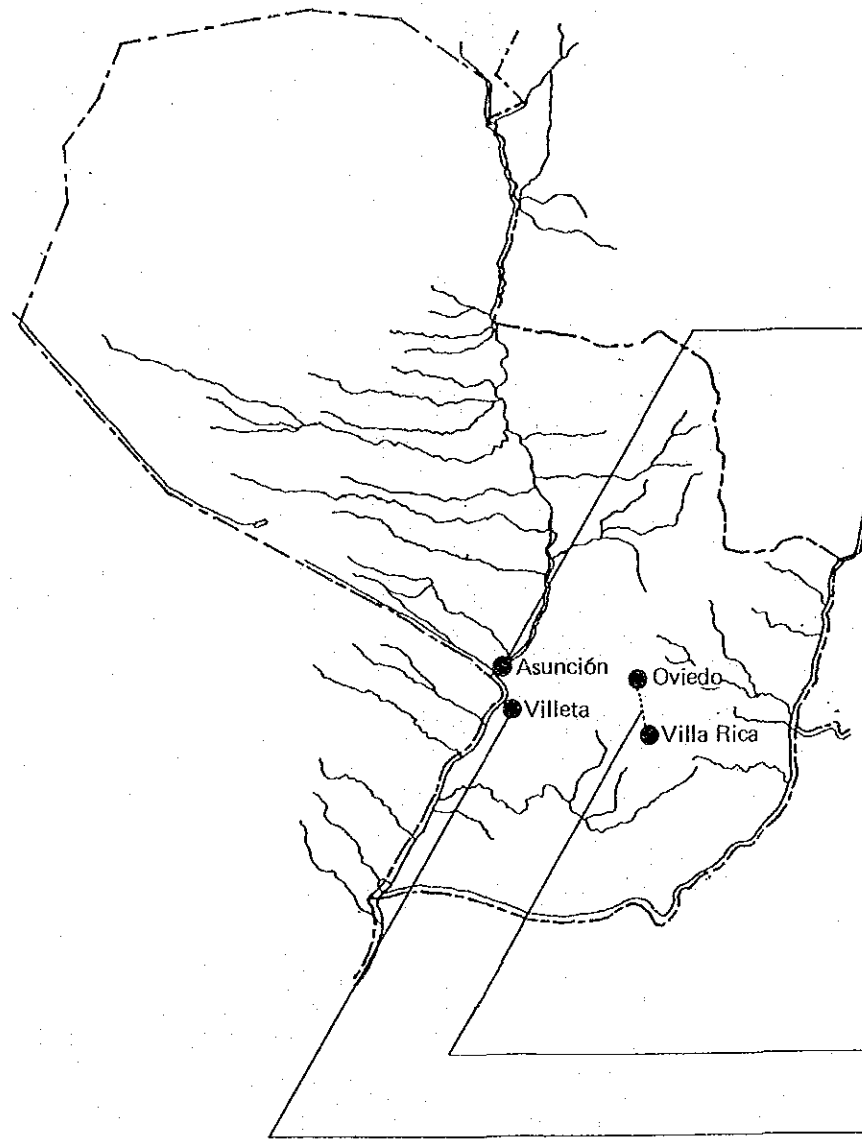
b 分野別特徴

UNDP資料に基づく、1981年進行中プロジェクト(技術協力のみ)の分野別配分は、件数ベースで、人的資源分野37.5%、農林・水産分野18.6%、鉱工業・エネルギー分野18.6%、計画・行政分野12.5%等となっている。

図3-3 主要経済技術協カプロジェクト位置図

凡例 A-1-1・プロジェクト名
 ↳分野内通し番号
 ↳分野区分(巻末区分表参照)
 ↳主要援助国・国際機関名略称

独-西ドイツ ID-IDB
 O-Arab OPEC Agancies
 I-IBRD そ-その他



● 広域プロジェクト等

- ID-4-1 Programa Nacional de Electrificación Rural Norte-Sur, Region Oriental
- 独-2-1 Plan Maestro
- 独-2-2 Desarrollo de Municipios
- 独-3-1 Proyecto de Desarrollo Agrícola "Eje Norte"
- 独-3-2 Asesoramiento para el Crédito Agrícola de la Habitación Eje Norte
- 独-7-1 Proyecto de Abastecimiento de Agua Potable en Regiones Rurales
- 独-7-2 Extensión de la Cobertura de los Servicios de Salud Rural
- I-3-2 Fondo Ganadero/Bco. Nac. Fom./municip.
- そ-4-1 Transformación de la Planta de cemento Portland del sistema de producción humedo al seco

- ID-3-1 PIDAP (Min. Agricultura)
- ID-3-2 Ejecución de Programas de extensión Agropecuaria
- ID-3-3 Mayor Producción Agrícola, Reducción del Subempleo, Provisión de servicios de salud y educación, construcción de Infraestructura Vial
- ID-4-2 Construcción (2ª etapa) del Alcantarillado Pluvial
- ID-4-4 Programas de Crédito Industrial y Turístico
- ID-7-1 Ministerio de Salud Pública y Bienestar Social
- 独-4-1 Créditos Agrícolas
- 独-6-1 Proyecto de Planificación Educativa
- O-3-1 Crédito Agropecuario y asistencia técnica para la producción de ganado vacuno, lechero, porcino y avícola e incremento de la producción Agrícola-Ganadera
- O-4-2 Realización de Obras de Desagüe Pluvial
- I-2-1 5º Proyecto Carretera
- I-2-2 6º Proyecto Carretera
- I-3-1 2º Proyecto de desarrollo Rural
- I-3-3 Crédito Ganadero
- I-3-4 Crédito Agrícola
- I-3-5 Crédito Pecuario y Asistencia Técnica para producción de ganado vacuno, lechero, porcino, y avícola e incremento de la producción agrícola-Ganadera
- I-4-1 Proyecto de Credito Industrial
- I-6-1 Desarrollo de educación básica Rural
- I-7-1 Serv. Nac. Saneamiento Amb.
- I-7-2 Financiamiento del 2º proyecto de Abastecimiento de Agua y Saneamiento en Zonas Rurales
- そ-3-1 Desarrollo Agrícola
- そ-3-2 Programa de Expansión Agropecuaria
- そ-4-3 Suministro de una línea de transmisión eléctrica de 310km. 2 subestaciones eléctricas y 2º circuito de líneas de transmisión de 220 kw.
- ID-4-3 Construcción del sistema de Abasto de agua potable Coronnel Oviedo-Villa Rica
- O-4-1 Abasto del agua potable oviedo-Villa Rica
- そ-4-2 Construcción Civil, Montaje y funcionamiento de una fabrica de clinken en Vallemíe Instalaciones de Molienda de cemento en Villeta

イギリス

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年 0.4百万ドル (100.0%)

1982年 5.7百万ドル (7.0%)

(2) ODA (純支出額) の推移

イギリスの対パラグアイODA供与は1973年に始まり、全て贈与であった。以降、81年まで極めて少額で推移してきたが、82年に借款の供与を開始し、ODA額を急増させた。同時にOOF供与も急伸している。

(3) 形態別・分野別特徴

a 形態別特徴

OECD, Geographical Distribution による形態別比率は、1981年は技術協力100%であったが、1982年になると借款93.0%、技術協力7.0%と借款供与の伸びが著しく、この傾向は、フランスと同じである。

b 分野別特徴

UNDP資料に基づく、1981年進行中プロジェクトは農林・水産分野のプロジェクトが大宗を占めている(5件)。他には、鉱工業・エネルギー分野1件、保健・医療が1件となっている。

アメリカ

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年 - 百万ドル (-%)

1982年 2.0百万ドル (150.0%)

(2) ODA (純支出額) の推移

1971年以降、アメリカの対パラグアイODAは減少を続け、74年一時的に回復したが、その後は漸減し、80、81年には借款の返済により、ネットでマイナスとなり、82年では若干のプラスとなった。米政府の方針は、国際機関による援助によってカバーされない分野を政府開発援助の対象とし、主として低所得者層の生活改善を重要視している。現在、パラグアイの経済開発が急速に進展しており、1人当たり国民所得も上昇してきていることから、アメリカ政府としては、現在進行中の援助プロジェクトの終了を待って、1984年頃を目途に政府開発援助を打ち切る方針である。

(3) 形態別・分野別特徴

a 形態別特徴

OECD, Geographical Distribution による1982年の形態別比率は、借款が返済によりネットでマイナスとなったため、借款-50%、技術協力150%となっている。

b 分野別特徴

UNDP資料に基づく、1981年進行中プロジェクトは件数ベースで、農林・水産分野が最大で、44.4%、人的資源分野、保健・医療分野、社会福祉分野がそれぞれ16.7%となっている。

西ドイツ

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年 4.6百万ドル (100.0%)

1981年 5.3百万ドル (75.5%)

(2) ODA (純支出額) の推移

1971年から82年までの西ドイツの対パラグアイODAは、ほぼ横ばいで推移している。

(3) 形態別・分野別特徴

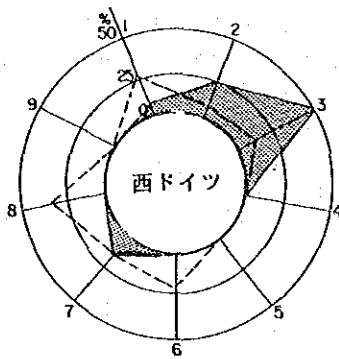
a 形態別特徴

OECD, Geographical Distribution による1982年の形態別比率は、借款22.6%、技術協力73.6%、無償資金協力1.9%となっており、技術協力が主体となっている。

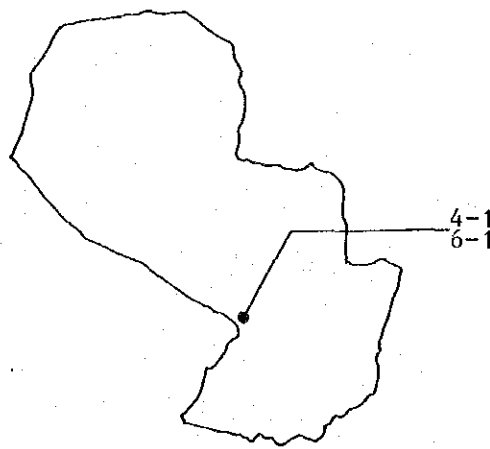
b 分野別特徴

西ドイツ政府援助の主眼は、水利用や保健衛生設備の整備を通じて、農村地域の地域共同体意識の醸成を促し、共同体としての定住、より効率的な生産活動を推進することである。また、農民のために、土地、技術、資金、機材、および生活基盤施設を提供することである。

・経済・技術協力プロジェクト の分野別配分 (1982)



・プロジェクト位置図



番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(CFDL)		備 考
				供与期間		
独-2-1	Plan Maestro — マスター・プラン	n/a	1981- open	⑧	1,000	⑨顧問7名
独-2-2	Desarrollo de Municipios-IDM — 市町村開発計画	n/a	1981- open	⑧	2,230	⑨有 (プロジェクト 2件)
独-3-1	Proyecto de Desarrollo Agrí- cola "Eje Norte" — 北部農業開発計画	Eje Norte	1979-82	⑧	2,110	⑨顧問6名
独-3-2	Asesoramiento para el Crédito Agrícola de la "Habilitación "Eje Norte" — 北部農業信用貸付へのコンサル タント	Eje Norte	1979-81	⑧	790	⑨顧問2名
独-4-1	Créditos Agrícolas — 農業信用貸付 (国立勸業銀行)	Asunción	1981- open	⑧	4,380	有償
独-6-1	Proyecto de Planificación Educativa — 教育計画立案 (パラグアイ経済 社会開発研究センター)	Asunción	1979-82	⑧	520	西ドイツ・イベ ロアメリカ研究 所の資金
独-7-1	Proyecto de Abastecimiento de Agua Potable en Regiones Rurales — 農村地域における上水供給計画		1980-82	⑧	830	⑨顧問1名
独-7-2	Extensión de la Cobertura de los Servicios de Salud Rural — 農村保健サービスの拡張	n/a	1981- open	⑧	1,400	⑨顧問1名

I D B (米州開発銀行)

(1) ODA (純支出額) 及び贈与比率の実績

1981年 10.4百万ドル (0.0%)
 1982年 12.9百万ドル (0.0%)

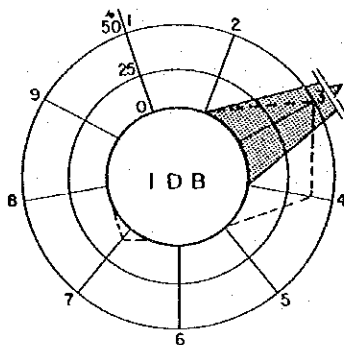
(2) ODA (純支出額) の推移

I D Bの対パラグアイODAは、1971年から75年にかけて増加したが、75年をピークに以降急落、80年はほぼゼロ状態まで落ち込んだが、その後、再び増加に転じた。

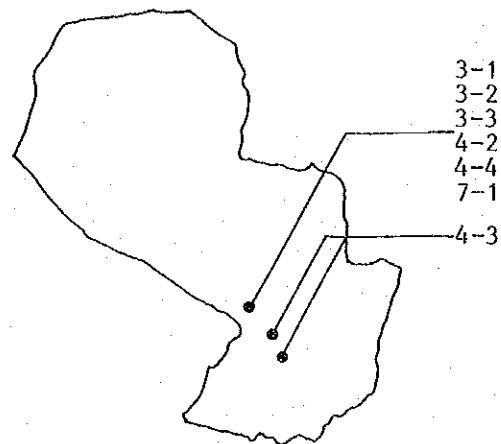
(3) 形態別・分野別特徴

1970年代は、エネルギー部門のプロジェクトに集中していたが、その後、農業開発関係プロジェクトに主力が移ってきている。

・経済・技術協力プロジェクト
 の分野別配分 (1982)



・プロジェクト位置図



番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	供与期間 ^(CFPL)	備 考
ID-3-1	PIDAP (Min. Agricultura) — 農牧業開発総合計画 (農牧省)	Asunción	n/a	Ⓓ 4,178*	有償
ID-3-2	Ejecución de Programas de extensión Agropecuaria — 農牧業拡張プログラム実行 (農牧省)	Asunción	n/a	Ⓓ 2,367*	有償
ID-3-3	Mayor Producción Agrícola, Reducción del Subempleo, Provisión de Servicios de Salud y Educación, Construc- ción de Infraestructura Vial — 農業生産拡大, 潜在失業者減少, 保健・教育サービス整備, 道路 建設計画	Asunción	n/a	Ⓓ 16,100	有償 E/N 1980 10年据置, 利率 1~2%/年 信用コミッショ ン0.8%/年 償還40年
ID-4-1	Programa Nacional de Electri- ficación Rural Norte-Sur, Region Oriental — 農村電化国家計画	Asunción, 南北及〇東部地 域	n/a	Ⓓ 6,550*	有償
ID-4-2	Construcción (2 a etapa) del Alcantarillado Pluvial — 第2期雨水用下水道建設計画 (衛生事業公社)	Asunción	n/a	Ⓓ 2,910*	有償
ID-4-3	Construcción del Sistema de Abasto de Agua Potable Coro- nnel Oviedo -Villa Rica — コロネル・オビエド・ビリャ・ リカ間上水供給システム建設 (衛生事業公社)	Coronnel/Oviedo - Villa Rica	n/a	Ⓓ 3,774*	有償
ID-4-4	Programas de Crédito Indus- trial y Turístico — 工業・観光向け信用貸付計画 (国立勸業銀行)	Asunción	n/a	Ⓓ 1230 *	有償
ID-7-1	Ministerio de Salud Pública y Bienestar Social — 公共保健・社会福祉省	Asunción	n/a	Ⓓ 1,706 *	有償

Arab OPEC Agencies

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与期間	備 考
0-3-1	Crédito Agropecuario y asistencia técnica para la producción de ganado vacuno, lechero, porcino y avícola e incremento de la producción Agrícola-Canadera — 牛, 乳牛, 豚, 鶏の繁殖, および農牧業生産拡大のための技術援助, 農牧業信用貸付 (牧畜基金)	Asunción	n/a	⑧ 10,000	有償 E/N 1981 据置 5年, 利率 4%/年, サー ビスコミッ ション 0.75%/年, 償還 20年
0-4-1	Abasto del agua potable Oviedo- Villa Rica — オビエド-ビリャ・リカ間上水供給計画 (衛生事業会社)	Oviedo- Villa Rica	n/a	⑧ 1,026*	有償
0-4-2	Realizacion de Obras de Desagüe Pluvial — 雨水の排水設備建設 (衛生事業公社)	Asnción		⑧ 1,450	有償 E/N 1979 据置 2.5年, 利 率 4%/年, サー ビスコミッ ション 0.75%/ 年, 償還 16年

IBRD

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(千ドル) 供与期間	備 考
I-2-1	5° Proyecto Carretera — 第5次道路計画 (公共事業・通信省)	Asunción	n/a	⑧ 8,932*	有償
I-2-2	6° Proyecto Carretera — 第6次道路計画 (公共事業・通信省)	Asunción	n/a	⑧ 3,513*	有償
I-3-1	2° Proyecto de desarrollo Rural — 第2次農村開発計画 (社会発展国家審議会)	Asunción	n/a	⑧ 1,421*	有償
I-3-2	Fondo Ganadero/Bco. Nac. Fom./municip — 牧畜基金, BNF (国立勸業銀行), 各市役所への資金援助	Asunción 他市町村	n/a	⑧ 6,259*	有償
I-3-3	Crédito Ganadero — 牧畜業信用貸付 (牧畜基金)	Asunción	n/a	⑧ 2,386*	有償
I-3-4	Crédito Agrícola — 農業信用貸付 (国立勸業銀行)	Asunción	n/a	⑧ 1,126*	有償

番 号	プロジェクト名・概要	サ イ ト	期 間	(CFR)	供与期間	備 考
I-3-5	Crédito pecuario y asistencia técnica para producción de ganado vacuno, lechero, porcino y avícola e incremento de la producción Agrícola— Ganadera — 牧畜業信用貸付および牛、乳牛、豚、鶏の繁殖と農牧業生産拡大のための技術援助 (牧畜基金)	Asunción	n/a	Ⓔ	30,000	有償 E/N 1981 据置4年、利率9.6%/年、契約コミッション0.75%/年、償還17年
I-4-1	Proyecto de Credito Industrial — 工業部門信用貸付計画 (国立勸業銀行)	Asunción	n/a	Ⓔ	1,870*	有償
I-6-1	Desarrollo de educación básica Rural — 農村教育開発計画 (教育・文化省)	Asunción	n/a	Ⓔ	3,551*	有償
I-7-1	Serv. Nac. Saneamiento Ambiental — 国家環境衛生整備サービス	Asunción	n/a	Ⓔ	1,706*	有償
I-7-2	Financiamiento del 2º Proyecto de Abastecimiento de Agua y Saneamiento en Zonas Rurales — 第2次水道計画及び農村下水整備への資金協力	Asunción	n/a	Ⓔ	11,800	有償

そ の 他

そ-3-1	Desarrollo Agrícola — 農業開発 (国立勸業銀行)	Asunción	n/a	Ⓔ	2,820*	アルゼンチン有償
そ-3-2	Programa de Expansión Agropecuaria — 農牧業拡張プログラム (国立勸業銀行)	Asunción	n/a	Ⓔ	2,993*	IFAD有償
そ-4-1	Transformación de la planta de cemento portland del sistema de producción humede al seco — ポルトランド・セメント工場の生産システム変換(湿式→乾式)	Portland	n/a	Ⓔ	11,640	カナダ有償 E/N 1981 据置4年、利率0.0625%/年、契約コミッション0.50%/年 償還24年
そ-4-2	Construcción civil montaje y funcionamiento de una Vallemí e Instalaciones de molinenda de cemento en Villeta — Clinkenの工場のバジュミーへの建設、機械組立および運転。ビジュタへのセメント工場建設	Vallemí Villeta	n/a	Ⓔ	17,297	フランス有償 据置6年 利率3.5%/年 償還13年
そ-4-3	Suministro de una línea de transmisión eléctrica de 310 km. 2 subestaciones eléctricas y 2º circuito de líneas de transmisión de 220 KW — 長さ310kmの電気変換ラインと2基の電気サブ・ステーション、および220KWの変換ライン回路の供給	Asunción	n/a	Ⓔ	5,654	イギリス有償 E/N 1981 据置7.5年 無利息 償還25年

4 我が国の経済・技術協力実施状況

4-1 我が国の対パラグアイ援助の特徴

4-1-1. 日・パラグアイ関係現況

わが国とパラグアイは1919年に国交を開始したが、移住は1936年に始まっており、両国関係におけるパラグアイに在住する移住者の役割は大である。移住者は、主として農業に従事しており、大豆、棉花、タバコ、コーヒー等の伝統的産品を生産している他、技術移転により桐油や蔬菜類栽培を開発し、その勤勉さと相まってパラグアイ官民をあげての信頼を勝ち取っている。なお、大豆、棉花はパラグアイの主要輸出作物となっているが、日本人移住者が栽培を始めたものである。

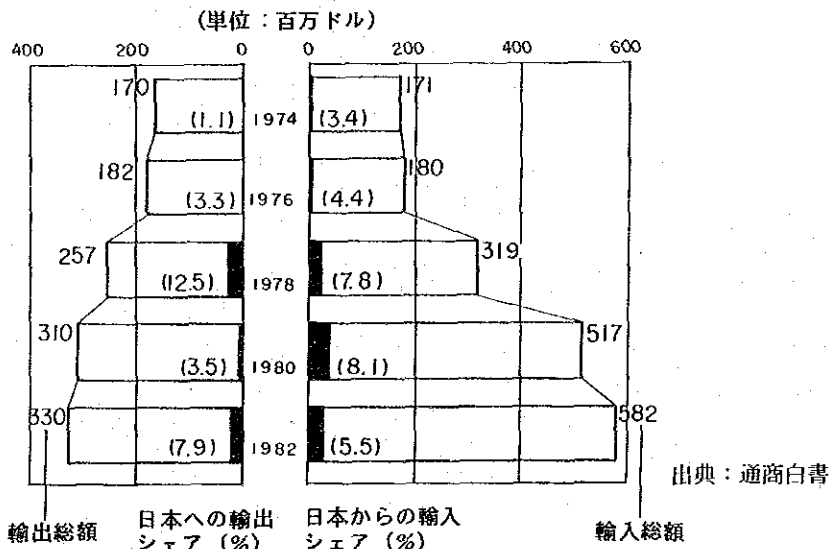
パラグアイの外交政策の基調は、親自由主義および徹底した反共主義であるが、大統領をはじめ政府要人は友好関係および経済協力について、わが国を極めて高く評価しており、同国は中南米の中でも異例なほど親日的である。また、国連等国际機関の選挙の場においては、ほとんど例外なく積極的にわが国を支持してきている。

4-1-2. 貿易関係

図4-1はパラグアイの貿易額と対日貿易額の占める割合を、経年推移で示したものである。パラグアイの貿易額は年々増加している。パラグアイ貿易額に占める対日貿易額の割合は不安定であるが、増加傾向にあるといえる。パラグアイの輸出総額に占める日本向け割合は1974年に1%であったが、1982年には8%に増加している。輸入総額に占める日本からの割合は、1974年の3%台から1984年には5%台へ増加している。貿易バランスは、恒常的に日本側の出超となっている。

日本からの輸入のほとんどは、機械、工業製品等であるが、近年、特に自動車の輸入が急増している。また、自動車部品、カーラジオ、カーステレオ等の輸入も、これに伴って増加している。一方、輸出においては、綿や皮革等の工業原料がほとんどを占め、特に皮革の輸出が急増している。パラグアイの輸出品目の中では、牛肉大豆などの食糧が大きな割合を占めているが、対日本の輸出においては、こうした食糧が少なく、このことが対日輸出量を小さくしている原因であると考えられる。

図 4-1 我が国とパラグアイの貿易額推移



4-1-3. 経済・技術協力関係

図-4-2にみられるように、パラグアイにおけるわが国からのODAの役割は大きく、突出した1980年代を除くと増加傾向にある。パラグアイにとってわが国は、最大のODA供与国の地位を保っている。

わが国の二国間のODA総額に占める対パラグアイ援助の割合は、図-4-3に示す通り、近年増加の傾向にある。

経済協力の分野では、わが国は、1959年にインド、ベトナムに続き、わが国として第3番目の円借款を供与したのを初めとして、その充実に努めてきており、わが国の質の高い経済協力が高く評価されている。

図4-2 パラグアイにおける我が国ODAのシェア

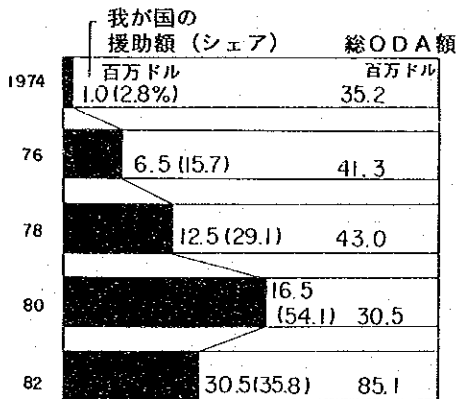


図4-3 我が国の二国間ODA総額に占めるパラグアイのシェア

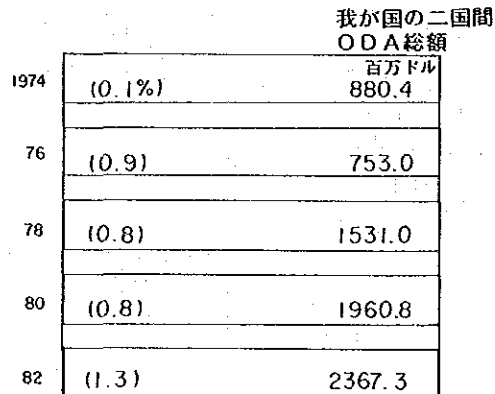
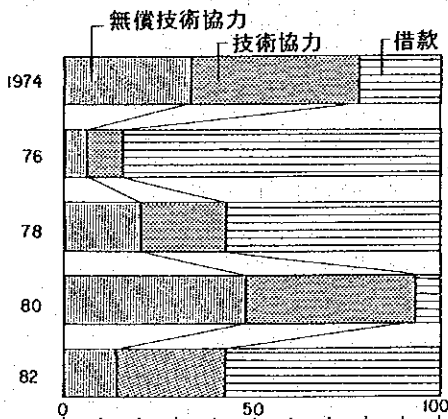


図4-4 我が国の対パラグアイODAにおける形態別配分の推移



出典:

Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries OECD/1978,82,84

表 4-1 我が国のパラグアイに対する経済技術協力実績

	～昭和57年度 (累計)	昭和58年度	昭和59年度 (3月末実績)
I 政府開発援助 ^(a) (ODA)	8,723		
・技術協力 (JICAベース)			
— 経 費	8,723 百万円	2,586 百万円	2,230 百万円(計画)
— 研修員受入	389 人	78 人	62 人
— 専門家派遣	153 人	38 人	人
— 単独機材供与	170 百万円	14 百万円	50 百万円(計画)
— 青年海外協力隊	57 人	23 人	75 人 (うち継続 47 人)
— 開発調査	9 件	1 件 (うち継続 件)	3 件 (うち継続 3 件)
— 海外開発計画調査	6 件	1 件 (うち継続 件)	1 件 (うち継続 件)
— プロジェクト方式技術協力	2 件	1 件 (うち継続 件)	5 件 (うち継続 5 件)
・無償資金協力	6,872 百万円	372 百万円 (3 件)	751 百万円 (2 件)
・有償資金協力	27,918 百万円	1 百万円 1 件	1 百万円 (1 件)
II 対外直接投資 ^(b) (非ODA)	33 百万ドル (115 件)	百万ドル (件)	

(出典) (a): JICA, ファクトシート

(b): 大蔵省, 財政金融統計月報No 380, 1983.12

(注) 無償資金協力, 有償資金協力は交換公文ベース, 対外直接投資は届出ベースである。

図4-5 我が国の経済技術協力プロジェクト位置図

凡例 ㊦ 開発調査

㊧ プロジェクト方式技術協力

㊨ 無償資金協力

㊩ 有償資金協力

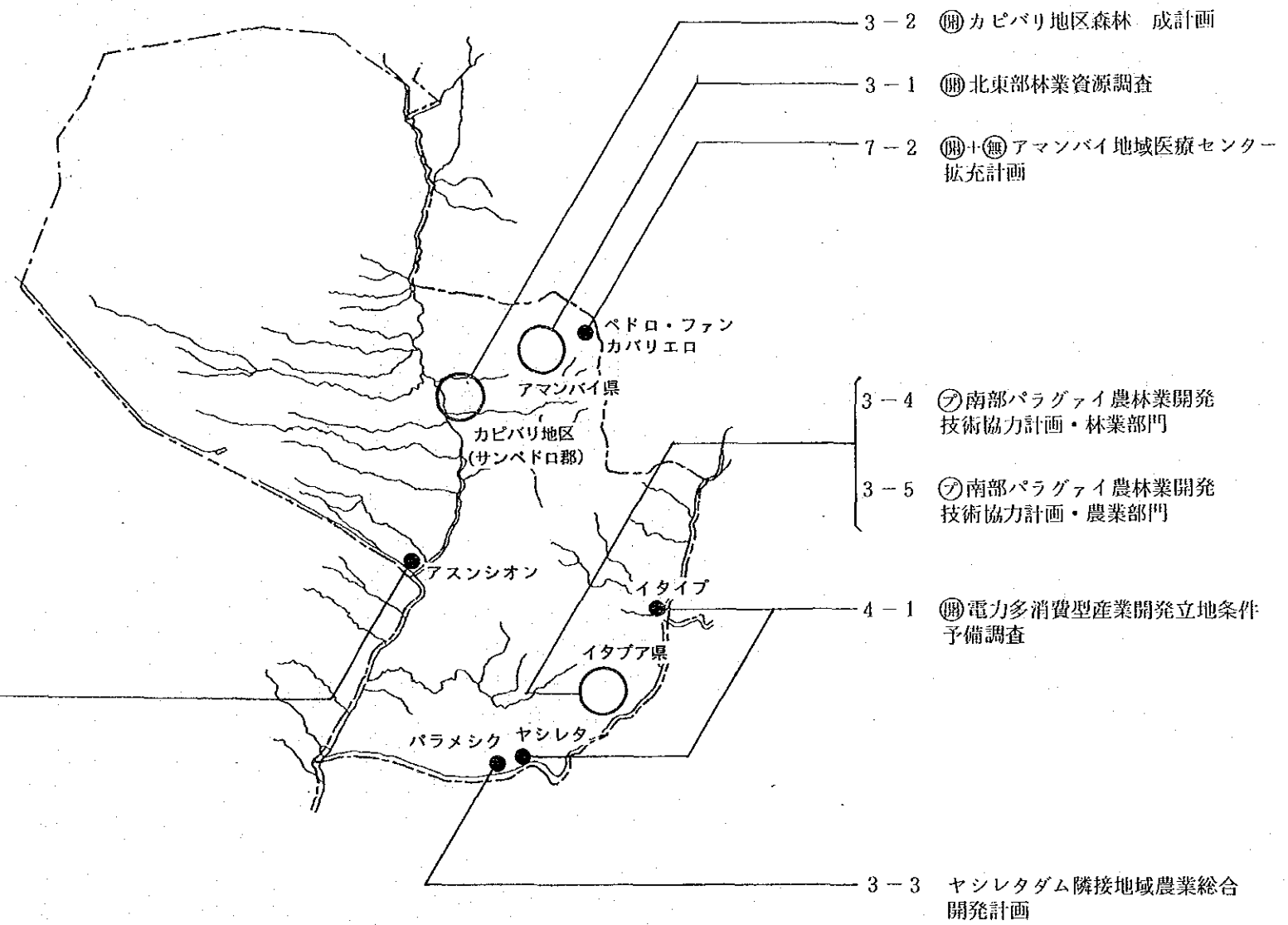
注) 各プロジェクトの番号は後述のプロジェクトリストに対応している。

● 広域プロジェクト等

- 2-1 電気通信放送拡充基本計画
- 3-8 食糧増産援助
- 6-2 文部省に対する音響機材供与
- 6-3 文部省に対する体育機材
- 6-4 文部省に対する中等教育用理科実験機材
- 6-5 教育テレビ番組製作用機材
- 8-1 水害に対する緊急援助

● アスンシオン及び周辺地域

- 2-2 ㊦ アスンシオン首都圏都市交通整備計画
- 3-6 ㊧ 中央食品卸売市場改善
- 3-7 ㊧ パラグアイ家畜繁殖計画
- 6-1 ㊧ パラグアイ職業訓練センター
- 7-1 ㊧ 厚生省中央研究所



4-2 分野別経済・技術協力実施状況 (表4-2)

- 凡 例 1) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期に亘り昭和54~59年度を越える場合 又は で案件の継続を示す。
- 2) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とし最後に金額の集計値を示した。54年度以前の内容については、() 内に単年度又は累計の金額として示した。

<input type="text"/> 開 調	開発調査	<input type="text"/> プロ技協	プロジェクト方式技術協力
<input type="text"/> 海 開	海外開発計画調査	—•—	で機材供与を示し53-58年度を越え
<input type="text"/> 資 開	資源開発基礎調査	←••→	継続する場合←••→ ••→で示した。又、
<input type="text"/> 無 償	無償資金協力		各年度の派遣専門家の人数を() 内に入
(一 般)	一般無償援助	<input type="text"/> 有 償	有償資金協力(政府直接借款)
(水 産)	水産関係援助	E/N	交換公文
(文 化)	文化関係援助		
(災 害)	災害関係援助		
(食 糧)	食糧援助		
(食 増)	食糧増産援助		

1. 計 画 ・ 行 政

2. 公 共 ・ 公 益 事 業

プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)
		~54	55	56	57	58	59	
2-1 電気通信放送拡充基本計画			<input type="text"/> 開調 13.8	<input type="text"/> 開調 156.1	<input type="text"/> 開調 55.6			225.5
— 全国を対象にした電気通信、放送全般にわたるM/P作成、同時に緊急性の高い項目のF/S								
2-2 アスンシオン首都圏都市交通整備計画	アスンシオン					<input type="text"/> 開調 5.8	<input type="text"/> 開調 234.7	240.5
— 首都圏における都市交通整備に係るM/P作成								

3. 農 林 ・ 水 産

3-1 北東部林業資源調査	アマンバイ県	<input type="text"/> 開調 10.9	<input type="text"/> 開調 128.6	<input type="text"/> 開調 161.1	<input type="text"/> 開調 139.4	<input type="text"/> 開調 78.3		518.3
— 150万haの地域を対象に資源調査を行い、森林資源の経営管理の指針を作成								

プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計(百万円)			
		～54	55	56	57	58		59		
3-2	カピバリ地区森林造成計画 — 25,000 haの森林造成計画の F/S	カピバリ地区 (サンベド郡)				開調 6.5	開調 94.8	開調 123.5	224.8	
3-3	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発 計画 — ヤシレタダム隣接地域約14万haに灌漑排水 システムを導入し、水田稲作を主体とする農業 開発計画のM/P策定					開調 17.0	開調 285.7	開調 168.1	470.8	
3-4	南部パラグアイ農林業開発技術協力 計画・林業部門 — 南部パラグアイにおける農林業開発に対する 協力の林業部門。内容は、林業開発普及センタ ー（54年、無償）での技術訓練と開発	イタプア県	53	ブ ロ 技 協			61.3			369.6
			実設・ 計打	巡指	巡指	巡指	エバ			
				機 材 供 与						
			59.6	77.8	83.7	55.6	47.9	45.0		
				そ の 他						
	1.2	19.8	0	9.0	7.2		37.1			
	53	専 門 家								
	(7)	(6)	(0)	(0)	(0)	(7)		(51)		
3-5	南部パラグアイ農林業開発技術協力 計画・農業部門 — 南部パラグアイにおける農林業開発に対する 協力の農業部門。内容は、カピタンミランダ農 業試験場（54年、無償）の強化およびピラボの 農業機械化センター（55年、無償）での訓練	イタプア県	53	ブ ロ 技 協			61.3			416.3
			実設	計打・ 巡指	巡指	巡指	エバ			
				機 材 供 与						
			39.3	99.2	68.6	63.3	70.9	75.0		
					そ の 他					
	15.0	0	10.3	8.2			33.5			
		専 門 家								
	(5)	(6)	(0)	(0)	(0)	(8)		(59)		
3-6	中央食品卸売市場改善 — 中央卸売市場の運営と食品流通 システムの整備についての技術協力	アスンシ オン市		ブ ロ 技 協			60.12			194.8
				実協	計打	巡指				
				機 材 供 与						
				72.0	81.6	41.1				
		専 門 家								
	(4)	(4)	(4)	(5)	(7)			(24)		
3-7	パラグアイ家畜繁殖計画 — 家畜繁殖技術の改善のための 人工授精技術の開発・普及、疾 病対策および栄養対策の確立	アスンシ オン大学獣医 学部(サン ロレンソ市) 他		ブ ロ 技 協			62.12			171.0
				プロファイ	実協	計打				
				機 材 供 与						
				81.6	89.4					
		専 門 家								
	(1)	(8)	(0)					(25)		
3-8	食糧増産援助			(食増)	無償 200 E/N57.10.19	無償 300 E/N58.			500	

4. 鉱工業・エネルギー

プロジェクト名	サイト	年 度						実績合計(百万円)
		～54	55	56	57	58	59	
4-1 電力多消費型産業開発立地条件予備調査 — 電力多消費型産業の立地条件を明確にするための調査	イタイプ ヤシレタ				海關 19.7			19.7

5. 商業・観光

6. 人的資源

6-1	パラグアイ職業訓練センター (一般) アスシ オン市 — 運輸、通信、電力などの社会基盤の整備拡充 事業の根幹をなす技術者の養成。同センターの 建設は52年、無償(54年3月完工)	無償 800 E/N52.10.26						800
		53.2プロ技協 巡指 巡指 エバ・機修						
		53 機 材 供 与 139.7 18.2 84.4 9.6						251.9
		53 専 門 家 (24) (13) (13) (6)						(56)
6-2	文部省に対する音響機材供与 — 小、中、高における音楽を通じての情操教育 の充実強化に協力するため音楽機材の供与				(文化) 無償 35 E/N58.6.30			35
6-3	文部省に対する体育機材				(文化) 無償 40 E/N57.2.11			40
6-4	文部省に対する中等教育用理科実験機材	(文化) 無償 32 E/N55.12.26						32
6-5	教育テレビ番組製作用機材						無償 45 E/N59.8.24	45

7. 保健医療

プロジェクト名	サイト	年 度					実績合計(百万円)	
		~54	55	56	57	58		59
7-1 厚生省中央研究所 — 同研究所に対し、臨床検査部 門を中心とする機能強化	アスンシ オン市				プロ技協		60.8	179.1 (26)
			実協		計打			
		31.5		機材供与			54.0	
			(3)	(6)	専 門 家	(8)	(9)	
7-2 アマンバイ地域医療センター拡充 計画 — 同センターの機能拡充のため の施設建設	ベドロ・フ ァン・カバ リエロ市 (アマンバイ 県)				開調 14.3		14.3	
					無償	706	706	
						E/N 59.10.12	720.3	

8. 社会福祉

8-1	水害に対する緊急援助				(災害)	無償 37.05 E/N 58.7.5	37.05
-----	------------	--	--	--	------	---------------------------	-------

9. その他

図表リスト

- 図1-1 パラグアイの概要図／2
- 図2-1 援助主体別ODA推移／9
- 図2-2 援助形態別ODA推移／9
- 図2-3 主要援助国・国際機関別ODA推移／9
- 図2-4 主要援助国・国際機関による対パラグアイ政府開発援助（ODA）の実績／10
- 図3-1 援助形態別主要援助国・国際機関の推移／12
- 図3-2 援助分野にみる主要援助国・国際機関の特徴／13
- 図3-3 主要経済技術協力プロジェクト位置図／15
- 図4-1 我が国とパラグアイの貿易額推移／23
- 図4-2 パラグアイにおける我が国ODAシェア／24
- 図4-3 我が国の二国間ODA総額に占めるパラグアイのシェア／24
- 図4-4 我が国の対パラグアイODAにおける形態別配分の推移／25
- 図4-5 我が国の経済技術協力プロジェクト位置図／26

- 表1-1 部門別国内総生産／3
- 表1-2 部門別国内総生産（目標）／4
- 表1-3 貿易（輸出，輸入）／5
- 表1-4 国際収支／5
- 表1-5 公共部門歳出歳入／6
- 表1-6 1984年度国家予算歳入／7
- 表1-7 1984年度国家予算機関別歳出／7
- 表2-1 1981年対パラグアイ政府開発援助（ODA）実績総括表／11
- 表2-2 1982年対パラグアイ政府開発援助（ODA）実績総括表／11
- 表4-1 我が国のパラグアイに対する経済技術協力実績／25
- 表4-2 分野別経済技術協力実施状況／27

参 考 資 料

1. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries (1971～1982) ; OECD (1978, 1981, 1982, 1984)
2. Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo, Paraguay 1981 ; UNDP Office, Paraguay (August, 1982)
3. Third country programme for Paraguay. UNDP assistance requested by the Government of Paraguay for the period 1982 - 1986 ; UNDP (1982年3月)
4. WORLD BANK ATLAS 1984 ; WORLD BANK
5. WORLD TABLES 1983 ; WORLD BANK
6. INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS, October 1984 ; IMF
7. DIRECTION OF TRADE STATISTICS YEARBOOK 1984 ; IMF
8. わが外交の近況 (外交青書) 59 ; 外務省編 (昭和59年)
9. 国際協力事業団年報. 1976～1983 ; 国際協力事業団 (1977～1984)
10. 無償資金協力実績要覧 ; 国際協力推進協会 (昭和59年2月)
11. 世界年鑑, '84 ; 共同通信社 (1984)
12. 海外経済協力便覧. 1984 ; 海外経済協力基金編, 国際開発ジャーナル社 (昭和59年)
13. 基金調査季報. 第38～46号 ; 海外経済協力基金調査開発部
14. 無償資金協力実績 (JICA担当分) (昭和52年～56年度) ; 国際協力事業団 (59年2月)
15. 国際協力事業団事業実績表 ; 国際協力事業団総務部情報管理課 (昭和59年3月末現在)
16. 経済協力ハンドブック 1985 ; アジア経済研究所 (1985)
17. 国際協力ハンドブック 1983 ; 国際協力推進協会
18. 経済協力の現状と問題点 1983, 1984 ; 通産省 (1984, 1984)
19. 世界開発報告 1981, 1984 ; 世界銀行 (1981, 1984)
20. パラグアイ共和国概観 ; 外務省中南米局 (昭和59年4月)
21. 中南米諸国便覧 ; 外務省中南米局 (昭和59年4月)

● 分野区分対照表

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
1.	<p>計画・行政</p> <p>開発計画 行政</p>	<p>02 - General development issues, policy and planning</p> <p>Development strategies policies and planning General statistics Public administration</p>
2.	<p>公共・公益事業</p> <p>公益事業 運輸交通 社会基盤 通信・放送</p>	<p>06 - Transport and Communications</p> <p>Policy and planning Air transport Land transport Water transport and shipping Postal services Telecommunications</p> <p>09 - Human settlements</p> <p>Settlements planning Housing and infrastructure</p>
3.	<p>農林・水産</p> <p>農業 畜産 林業 水産</p>	<p>04 - Agriculture, forestry and fisheries</p> <p>Agricultural development support service Crops Livestock Fisheries Forestry</p>
4.	<p>鉱工業</p> <p>工業 鉱業 エネルギー</p>	<p>03 - Natural resources</p> <p>Cartography Land and water Mineral resources Biological resources Energy</p> <p>05 - Industry</p> <p>Industrial development support services Manufacturing industries Tourism and related services Other service industries</p>
5.	<p>商業・観光</p> <p>商業・貿易 観光</p>	<p>07 - International trade and development finance</p> <p>Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Development finance and monetary problems</p>

No.	JICA SECTOR	UNDP SECTOR
6.	人的資源 人的資源 科学・文化	11 - Education Educational policy and planning Educational facilities and technology Educational systems Non-formal education 15 - Culture Cultural preservations and development Protection of authors and performers Communication and mass media 16 - Science and technology Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography Meteorology
7.	保健・医療	08 - Population Population dynamics Family planning 10 - Health Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health
8.	社会福祉	12 - Employment Employment promotion and planning Skills development Conditions of employment Industrial relations 13 - Humanitarian aid and relief Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation 14 - Social conditions and equity Human rights Social sciences Welfare and social security Advancement of women Disadvantaged groups Prevention of crime and drug abuse
9.	その他	01 - Political affairs Political and security activities Special missions Disarmament General international law Trusteeship, decolonization and apartheid

○パラグアイ共和国

JICA